

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【事業年度】	第64期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 達雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47
【電話番号】	0155(38)3456(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	34,500,208	36,608,043	38,326,895	-	-
経常利益 (千円)	1,024,103	1,139,808	1,333,659	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	628,614	714,554	860,285	-	-
包括利益 (千円)	630,882	727,654	830,229	-	-
純資産額 (千円)	8,085,281	8,727,165	9,471,643	-	-
総資産額 (千円)	15,991,577	16,679,445	17,269,286	-	-
1株当たり純資産額 (円)	707.58	763.76	828.92	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.01	62.53	75.29	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	52.3	54.8	-	-
自己資本利益率 (%)	8.04	8.50	9.45	-	-
株価収益率 (倍)	8.78	8.48	6.77	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,371,125	1,419,176	1,891,620	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,523	351,336	58,367	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,151,840	1,000,474	731,598	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,326,445	1,393,810	2,495,466	-	-
従業員数 (人)	273	284	285	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(1,032)	(1,064)	(1,092)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第63期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年 9 月	平成27年 9 月	平成28年 9 月	平成29年 9 月	平成30年 9 月
売上高 (千円)	32,448,982	34,544,307	36,261,179	39,038,162	40,347,579
経常利益 (千円)	866,212	967,191	1,164,332	1,373,986	1,285,718
当期純利益 (千円)	531,250	586,703	749,326	1,829,149	797,140
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,639,253	1,639,253	1,639,253	1,639,253	1,639,253
発行済株式総数 (株)	5,719,320	5,719,320	5,719,320	5,719,320	11,438,640
純資産額 (千円)	7,366,814	7,880,847	8,514,366	10,293,665	10,972,177
総資産額 (千円)	14,292,782	14,925,426	15,586,281	17,537,326	17,880,620
1株当たり純資産額 (円)	644.70	689.69	745.14	900.85	960.24
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	18.00	20.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.49	51.34	65.58	160.08	69.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	52.8	54.6	58.7	61.4
自己資本利益率 (%)	7.43	7.70	9.14	19.45	7.50
株価収益率 (倍)	10.39	10.32	7.78	4.19	10.22
配当性向 (%)	16.13	14.61	13.72	6.25	15.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,406,543	1,759,678
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	24,518	1,008,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	793,713	967,975
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	3,132,814	2,916,037
従業員数 (人)	261	274	274	283	301
(外、平均臨時雇用者数)	(965)	(1,000)	(1,029)	(1,066)	(1,097)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第62期までの持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第63期及び第64期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5. 第62期まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんが、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

昭和33年7月	生鮮食料品の小売業を目的として、北海道帯広市西1条南10丁目14番地に『株式会社帯広フードセンター』を設立（資本金10,000千円）
昭和33年9月	帯広市に第一号店の「本店」（現、壱号店）を出店し、チェーン展開を開始
昭和38年11月	旭川市に出店のため、商号を『株式会社帯広フードセンター』から『株式会社第一スーパー』に変更
昭和41年11月	帯広市に物流拠点として「帯広配送センター」を開設
昭和41年12月	北海道帯広市西5条南19丁目7番地に本社を移転
昭和45年10月	帯広市に「東店」を出店
昭和52年5月	旭川市に「末広店」を出店
昭和59年12月	北海道帯広市東5条南11丁目6番地に本社を移転
昭和61年4月	帯広市に「惣菜センター」を開設
昭和62年9月	受発注業務合理化のため補充発注システム（EOS）の稼働を開始
平成3年11月	CIを導入し、商号を『株式会社第一スーパー』から『株式会社ダイイチ』に変更
平成6年2月	旭川市に物流拠点として「旭川配送センター」を開設
平成6年10月	AJS（オール日本スーパーマーケット協会）に加盟
平成8年8月	河西郡芽室町に「めむろ店」を出店
平成8年11月	全店舗に販売時点管理システム（POSシステム）を導入完了
平成10年4月	帯広市に「白樺店」を出店
平成11年4月	帯広市に「みなみ野店」を出店
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年7月	旭川市に「東旭川店」を出店
平成14年3月	中川郡幕別町に「札内店」を出店
平成15年7月	旭川市に「旭町店」を出店
平成16年1月	販売分析システムの稼働を開始
平成16年7月	札幌市に進出。「八軒店」を出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	旭川市に「二条通店」を出店
平成20年7月	札幌市に「白石神社前店」を出店
平成20年9月	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47（現在地）に本社を移転
平成21年2月	株式会社オーケーの全株式を取得し、完全子会社化
平成21年10月	E DI（電子データ交換）システムを導入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成22年6月	帯広市に「自衛隊前店」を出店
平成22年7月	旭川市に「花咲店」を出店
平成23年12月	札幌市に「発寒中央駅前店」を出店
平成24年3月	証券会員制法人札幌証券取引所に株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年7月	株式会社イトーヨーカ堂と業務・資本提携を締結し、その後株式会社イトーヨーカ堂に対する第三者割当増資を実施（現：その他の関係会社）
平成25年11月	河東郡音更町に「音更店」を出店 札幌市に「清田店」を出店
平成27年4月	恵庭市に「恵み野店」を出店
平成28年8月	電子マネー「フレカプラス」を導入
平成28年10月	連結子会社株式会社オーケーを吸収合併
平成29年10月	旭川市に「豊岡店」を出店

3【事業の内容】

当社は、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。また、当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

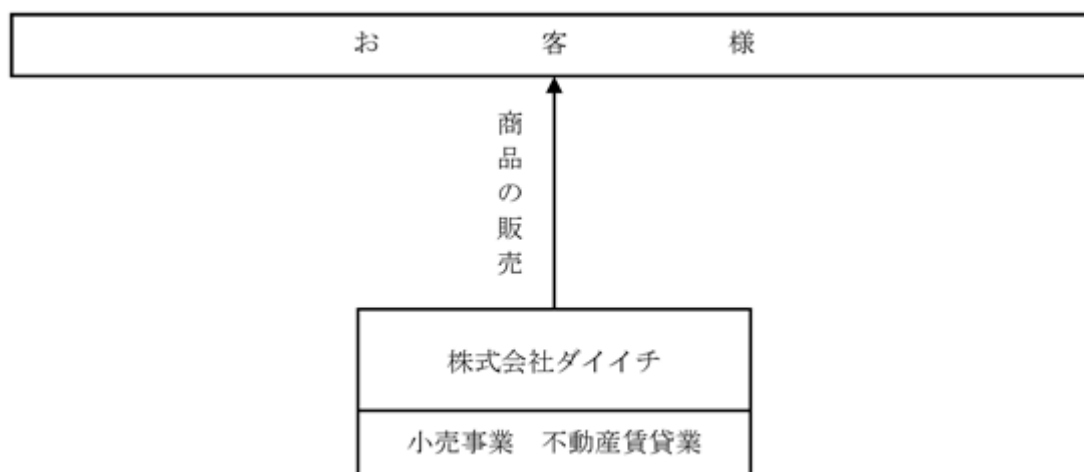
当社は、食料品主体のスーパーマーケット23店舗を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

不動産賃貸業

当社は、スーパーマーケットの店舗内のテナント及びショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社イトーヨーカ堂	東京都 千代田区	40,000	スーパーストア事業	被所有 直接 30.04	役員の兼任1名
株式会社セブン&アイ・ ホールディングス (注)	東京都 千代田区	50,000	持株会社	被所有 間接 30.04	

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
301(1,097)	35.8	12.6	4,825,639

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、準社員及びパートナー社員等(アルバイトを含む)の月平均人数(8時間換算による月平均人数)を、()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ダイイチ労働組合と称し、上部団体の全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、組合員数は平成30年9月30日現在241名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会への更なる貢献に努めてまいります。

(2) 経営戦略等

当社の経営戦略等は、下記のとおりであります。

出店戦略について

出店につきましては、店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上などを図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

商品戦略について

商品につきましては、お客様の立場に立った商品作りと品揃えの徹底、コア商品の開発とベーシック商品の充実、プライベート商品を中心として戦略商品の導入を図っております。

成長戦略について

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広及び旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、10店舗売上高200億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。

人事戦略について

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、社内勉強会の充実、専門講師による技術者指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営の目標としております。当面の目標として10%超を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(4) 経営環境

今後の国内経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果などにより、景気は緩やかな回復傾向が続くと期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動や相次いでいる自然災害の経済に与える影響にも留意する必要があります。

スーパーマーケット業界におきましては、個人消費の一進一退が続く中で、消費の二極化が進むとともに、オーバーストアやネット事業を含め業態を超えた競争の激化に加え、様々なコストの上昇や必要な人材の確保難などにより、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、社会保障制度などに対する将来不安から、消費者の節約志向は強まるものと思われれます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

このような経営環境の中で当社は、「既存店の増床による競争力強化」、「オペレーションの改善による収益力の向上」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「競合店対策の徹底」、「コンプライアンスの向上と福利厚生充実」、「粗利益率の向上」、「人材教育の徹底」、「イトーヨーカ堂との共同販促の推進」、以上の8項目を重点実施事項に掲げ、目標の達成に取り組んでまいります。

引き続き、「凡事徹底」を行動の基本とし、現地・現場・現品主義の徹底、商品戦略及び出店戦略の具現化、店舗競争力と商品力の強化を図り、収益構造の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

当社店舗の新規出店及び既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店及び増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況及び規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質表示基準に関する法的規制について

当社は、「食品表示法」「景品表示法」等の順守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合等の影響について

当社は、帯広市を中心に10店舗、旭川市に8店舗、札幌市を中心に5店舗の合計23店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケットを展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社の営業基盤においても他社の新規出店が続いております。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社は、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当社は、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。今後、実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生による影響について

当社は、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長を背景とした輸出と生産活動の回復、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の好転などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、雇用・所得環境の改善により、個人消費は底堅く推移する一方で、各地域における業態を超えた価格競争の激化、人口減と高齢化によるマーケットの縮小に加え、お客様の低価格志向と節約志向の継続、人手不足感の高まりと賃金の上昇による人件費の増加を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、スーパーマーケット事業に資源を集中し、変化するお客様のニーズに対応した店作りへの取り組み、安全で安心な商品と地域の特性に合わせた品揃え、付加価値の高い商品の最適価格での提供などにより、地域における商圈シェアの拡大に努めるとともに、「凡事徹底」を行動の基本とし、「スクラップ&ビルドの推進と新規出店」、「コア商品の拡大と接客サービスの向上」、「商品本部の強化と販売促進企画の進化」、「人時生産性の向上とコンプライアンスの強化」、「人手不足への対応と人材教育の徹底」等を重点実施事項に掲げ、より一層の強い企業体質の実現と業務の効率化を推進し、店舗競争力の強化と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

加えて、販売力の強化策として、生鮮食品の鮮度・品質・品揃えの強化、加工食品の品切れ防止の徹底、コア商品の開発強化に取り組みました。また、粗利益額及び粗利益率の確保に向けて、商品のロス対策と在庫管理の徹底、セブンプレミアム商品の売上構成比の向上に努めました。

店舗の状況につきましては、2017年10月にドミナントの強化を図るため、旭川ブロックにおいて「豊岡店（売場面積1,766㎡）」を新規出店いたしました。また、競争力の強化とお客様の利便性を高めるため、10月に「白樺店（帯広ブロック）」を改装開店、11月に「東光店（旭川ブロック）」を移転増床し開店いたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗、旭川ブロック8店舗、札幌ブロック5店舗、合計23店舗であります。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、共同販促の更なる推進を図るとともに、商品政策を中心に業務の連携強化を進め、競合各社との差別化と商品力の強化に努めております。

地域別売上高につきましては、帯広ブロックは175億9百万円（前年同期比1.6%増）、旭川ブロックは125億68百万円（前年同期比8.5%増）、札幌ブロックは102億62百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、消費支出の伸び悩みや企業間の価格競争が激化する厳しい販売環境の中で、週間の販売計画に連動した売場作りの強化やポイントカードを活用した販売促進などにより、前年同期に比べ1.0%増となりました。

売上総利益率につきましては、ロス対策と在庫管理の徹底などにより、前年同期に比べ0.1ポイント改善し、24.4%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店及び既存店舗の改装と移転増床に伴う一時的費用の発生や福利厚生充実と賃金体系の改定に伴う人件費の増加などにより、売上高に対する比率は、前年に比べ0.3ポイント悪化し、22.5%となりました。

2018年9月6日の未明に発生した北海道胆振東部地震の影響につきましては、北海道全域の停電により、6日と7日は一部店舗を休業いたしました。商品本部及び販売本部を中心に全社一丸となって、いち早く営業の再開に努め、8日から全店舗の営業を可能にし、被害額を予想の範囲内に止めました。なお、被害の主なものは、商品（冷凍食品、アイス、乳製品等）の廃棄に伴うもので「特別損失」に計上しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は403億47百万円（前年同期比3.4%増）と増収を確保できましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により12億75百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は12億85百万円（前年同期比6.4%減）、当期純利益は、前期に発生した特別利益「抱合せ株式消滅差益（957百万円）」の反動減と、特別損失に移転増床等に伴う「固定資産除却損（66百万円）」、北海道胆振東部地震に伴う「災害による損失（83百万円）」を計上したことにより、7億97百万円（前年同期比56.4%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は69円76銭（前年同期160円8銭）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、29億16百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億59百万円（前年同期比25.1%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益11億36百万円、減価償却費6億59百万円、仕入債務の増加額1億83百万円、その他の負債の増加額84百万円、災害損失83百万円等に対し、法人税等の支払額3億88百万円、未払消費税等の減少額60百万円、売上債権の増加額49百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億8百万円（前年同期は得られた資金24百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億12百万円等に対し、建設協力金の回収による収入2億32百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億61百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億67百万円（前年同期比22.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億2百万円、リース債務の返済による支出3億51百万円、配当金の支払額1億14百万円によるものであります。

仕入及び販売の実績

当社は、単一セグメントであるため、商品別及び地域別により記載しております。

a. 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
青果(千円)	5,037,852	103.6
水産(千円)	2,968,153	101.4
畜産(千円)	3,840,490	105.2
惣菜(千円)	2,176,603	103.9
デイリー(千円)	4,745,292	104.4
一般食品(千円)	10,083,911	102.8
日用雑貨(千円)	717,308	102.7
その他(千円)	904,949	94.4
合計(千円)	30,474,561	103.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

b. 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

商品別売上高

商品別	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
青果(千円)	6,535,626	103.2
水産(千円)	4,057,900	100.9
畜産(千円)	5,499,220	105.7
惣菜(千円)	3,716,026	103.4
デイリー(千円)	6,077,335	104.1
一般食品(千円)	12,543,632	103.7
日用雑貨(千円)	910,129	103.0
その他(千円)	1,007,709	94.2
合計(千円)	40,347,579	103.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

地域別売上高

地域別	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
帯広ブロック(10店舗)(千円)	17,509,625	101.6
旭川ブロック(8店舗)(千円)	12,568,414	108.5
札幌ブロック(5店舗)(千円)	10,262,100	100.5
その他(千円)	7,439	108.3
合計(千円)	40,347,579	103.4

(注) その他は、惣菜センター(直売)であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。

当事業年度の経営成績の分析

a. 売上高

「第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕

(1) 経営成績等の状況の概要 仕入及び販売の状況」をご参照ください。

b. 売上原価

当事業年度の売上原価は、305億11百万円(前年同期比3.2%増)となりました。売上高の増加に伴うものであります。売上原価率は、前年同期より0.1%改善し、75.6%であります。

c. 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、90億92百万円（前年同期比4.9%増）となりました。主な内訳は、従業員給料及び賞与、広告宣伝費、賃借料及び水道光熱費等であります。

d. 営業利益

当事業年度の営業利益は、12億75百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上総利益の増加より、販売費及び一般管理費の増加が上回ったことによるものであります。売上高営業利益率は前年同期に比べ0.3%悪化し3.2%であります。

e. 経常利益

当事業年度の経常利益は、12億85百万円（前年同期比6.4%減）となりました。これは主に、営業利益が減少したことによるものであります。売上高経常利益率は前年同期に比べ0.3%悪化し3.2%であります。

f. 当期純利益

当事業年度の当期純利益は、7億97百万円（前年同期比56.4%減）となりました。これは主に、前期に発生した特別利益「抱合せ株式消滅差益（957百万円）」の反動減と、特別損失に移転増床等に伴う「固定資産除却損（66百万円）」、北海道胆振東部地震に伴う「災害による損失（83百万円）」を計上したことによるものであります。なお、売上高当期純利益率は2.0%であります。

当事業年度末の財政状態の分析

a. 資産

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ3億43百万円増加の178億80百万円となりました。流動資産においては、主に売掛金の増加49百万円及び繰延税金資産の増加13百万円等に対し、現金及び預金の減少2億3百万円、未収入金の減少1億45百万円及び商品及び製品の減少1億12百万円等により、前事業年度末に比べ3億90百万円減少の48億38百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の土地の増加6億28百万円及び建物の増加5億60百万円等に対し、長期貸付金の減少2億27百万円、敷金及び保証金の減少1億66百万円及び長期前払費用の減少26百万円等により、前事業年度末に比べ7億34百万円増加の130億41百万円となりました。

b. 負債

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ3億35百万円減少の69億8百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加1億83百万円、その他の増加80百万円及び未払費用の増加15百万円等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少1億58百万円、未払消費税等の減少84百万円等により、前事業年度末に比べ45百万円増加の48億39百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加18百万円及び役員退職慰労引当金の増加5百万円等に対し、長期借入金の減少3億44百万円及びリース債務の減少36百万円等により、前事業年度末に比べ3億81百万円減少の20億69百万円となりました。

c. 純資産

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ6億78百万円増加の109億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億82百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 契約債務

平成30年9月30日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
長期借入金	726,892	344,107	377,996	4,789	-
リース債務	902,796	312,417	436,080	152,015	2,282

上記の表において、貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

c. 財務政策

当社は、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、設備投資などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

平成30年9月30日現在、長期借入金の残高は726,892千円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社が、当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産の取得で1,815,697千円でありま
す。その主な内容は、東光店の移転増床及び発寒中央駅前店の土地と建物の取得に伴うものであります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人) (臨時雇 用者数)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
番号店 (北海道帯広市) 他5店舗	店舗	490,150	1,350,130 (25,948.48) [2,127.96]	170,225	2,907	2,013,415	64 (232)
めむろ店 (北海道河西郡芽室町)	店舗	233,487	- (-) [21,198.29]	83,815	1,326	318,629	15 (53)
札内店 (北海道中川郡幕別町)	店舗	24,838	- (-) [3,222.84]	94,440	1,888	121,167	12 (39)
八軒店 (北海道札幌市西区) 他3店舗	店舗	1,007,377	2,202,974 (29,505.86) [-]	48,226	24,180	3,282,759	49 (214)
西店 (北海道旭川市) 他7店舗	店舗	1,598,176	713,466 (19,492.98) [41,522.09]	230,182	24,763	2,566,587	86 (345)
音更店 (北海道河東郡音更町) 他1店舗	店舗	505,155	1,349,113 (34,579.36) [8,502.00]	66,324	3,122	1,923,716	24 (101)
恵み野店 (北海道恵庭市)	店舗	178,774	- (-) [-]	44,413	2,441	225,629	11 (41)
店舗計	-	4,037,960	5,615,685 (109,526.68) [76,573.18]	737,629	60,630	10,451,905	261 (1,025)
本社・本部他 (北海道帯広市他)	-	58,165	67,110 (6,327.00) [-]	95,081	57	220,414	39 (21)
惣菜センター (北海道帯広市)	-	65,302	66,166 (2,668.00) [-]	6,119	9,266	146,854	1 (51)
その他設備	-	57,188	321,480 (7,852.10) [-]	-	-	378,669	- (-)
合計	-	4,218,617	6,070,442 (126,373.78) [76,573.18]	838,831	69,953	11,197,844	301 (1,097)

(注) 1. 面積のうち [] 内は賃借部分であり、外数で表示しております。

2. 「その他設備」は、倉庫、賃貸物件であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
また、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。
なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載していません。

(1) 重要な改修

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
白樺店	北海道帯広市	店舗設備	250,000	-	自己資金 及び リース	平成31年 2月	平成31年 3月	売場面積 2,475㎡

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会決議により、平成30年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,438,640	11,438,640	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	11,438,640	11,438,640	-	-

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会決議より、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,719,320株増加し、11,438,640株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日 (注)	5,719,320	11,438,640	-	1,639,253	-	1,566,100

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	7	98	14	4	4,623	4,759	-
所有株式数(単元)	-	11,023	119	47,742	3,969	5	51,507	114,365	2,140
所有株式数の割合(%)	-	9.64	0.10	41.75	3.47	0.00	45.04	100.00	-

(注)自己株式12,086株は、「個人その他」に120単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イトーヨーカ堂	東京都千代田区二番町8-8	3,432	30.03
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	496	4.34
若園 清	北海道帯広市	260	2.27
小西典子	北海道帯広市	256	2.24
小西保男	北海道帯広市	216	1.89
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	193	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE 3500,PO BOX 23 TORONTO,ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	189	1.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	186	1.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	172	1.51
国分北海道株式会社	北海道札幌市中央区南6条西9丁目1018-3	164	1.43
計	-	5,565	48.70

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,424,500	114,245	-
単元未満株式	普通株式 2,140	-	-
発行済株式総数	11,438,640	-	-
総株主の議決権	-	114,245	-

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,719,320株増加し、11,438,640株となっております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	北海道帯広市西20条南1丁目14番地47	12,000	-	12,000	0.10
計	-	12,000	-	12,000	0.10

(注)平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	12,086	-	12,086	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。財務体質の強化と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、長期的に安定した配当の継続を基本方針としております。

当社は、9月30日を基準日とする年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当11円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は15.77%となりました。なお、平成30年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。したがって、当期の期末配当は株式分割実施前の1株当たり配当額に換算すると、1株につき22円に相当しますので、前期の年間配当金20円と比べ2円の増配となります。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の収益力の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年12月21日 定時株主総会決議	125,692	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	1,034	1,455	1,168	1,400	1,479 817
最低(円)	850	906	920	1,015	1,215 693

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成30年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	817	814	758	786	778	780
最低(円)	714	725	731	738	740	713

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 達雄	昭和22年4月26日生	昭和41年4月 宮本商産(株)入社 昭和52年5月 当社入社 昭和61年11月 当社取締役帯広営業部長 平成4年11月 当社常務取締役営業本部長 平成10年12月 当社専務取締役営業本部長 平成20年12月 当社取締役副社長営業本部長 平成22年12月 当社代表取締役副社長営業本部長 平成23年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	163
代表取締役専務	開発企画本部長	若園 清	昭和27年12月18日生	昭和51年4月 国分(株)入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年11月 当社帯広店舗運営部長 平成3年11月 当社取締役 平成10年12月 当社常務取締役開発企画担当 平成20年12月 当社専務取締役開発企画兼総務担当 平成26年4月 当社専務取締役開発企画兼教育担当 平成26年9月 当社専務取締役販売本部長 平成28年12月 当社代表取締役専務販売本部長 平成29年3月 当社代表取締役専務開発企画本部長(現任)	(注) 3	260
常務取締役	管理本部長	川瀬 豊秋	昭和30年10月4日生	昭和50年4月 新田経営会計事務所入所 平成3年7月 当社入社 平成12年4月 当社企画IR部長兼経理部長 平成16年12月 当社取締役企画IR兼経理担当 平成26年4月 当社取締役総務兼企画IR担当 平成28年12月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	44
常務取締役	商品本部長	中本 泰廣	昭和31年2月2日生	平成2年11月 ㈱ホクホー入社 平成11年4月 当社入社 平成19年4月 当社店舗運営部帯広ブロック長 平成20年12月 当社取締役店舗運営部帯広ブロック兼札幌ブロック担当 平成26年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成26年9月 当社取締役商品本部長 平成28年12月 当社常務取締役商品本部長(現任)	(注) 3	10
取締役	販売本部長兼帯広ブロック長	野口 一	昭和40年2月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成26年9月 当社販売本部帯広ブロック長 平成26年12月 当社取締役販売本部帯広ブロック兼商品第二部担当 平成28年12月 当社取締役販売部長兼商品部長 平成29年3月 当社取締役販売本部長兼商品部長 平成30年10月 当社取締役販売本部長兼帯広ブロック長(現任)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮川 明	昭和30年1月4日生	昭和53年4月 ㈱三井銀行入行 平成17年9月 ㈱セブン&アイ・ホールディングス執行役員 平成25年12月 当社取締役(現任) 平成30年5月 ㈱イトーヨーカ堂監査役(現任)	(注) 3	-
取締役		井雲 康晴	昭和23年7月12日生	昭和48年4月 ㈱北海道銀行入行 昭和57年1月 ㈱タナベ経営入社 平成17年12月 同社特別顧問 平成26年12月 当社取締役(現任) 平成27年1月 財務経営調査研究所代表(現任)	(注) 3	0
常勤監査役		堀内 健三	昭和17年2月18日生	昭和35年4月 当社入社 昭和50年3月 当社取締役 昭和63年11月 当社常務取締役 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	71
監査役		笹井 祐三	昭和19年4月27日生	昭和42年4月 トヨタ自動車㈱入社 昭和50年9月 三洋興熱㈱取締役 昭和53年11月 当社監査役(現任) 昭和54年5月 三洋興熱㈱代表取締役社長(現任)	(注) 5	75
監査役		東城 敬貴	昭和38年1月8日生	昭和62年4月 新田文雄公認会計士・税理士事務所入所 平成16年2月 税理士登録 平成16年4月 東城会計事務所開業(現任) 平成30年9月 当社仮監査役 平成30年12月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						632

- (注) 1. 取締役宮川 明及び井雲康晴は、社外取締役であります。
2. 監査役笹井祐三及び東城敬貴は、社外監査役であります。
3. 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であります。

・取締役、常勤役員会

取締役会は、原則月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項などの決定、業務執行状況の監督を行っております。

常勤役員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図ることを目的として、常勤役員を中心に、月2～3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

・監査役

監査役は、各部門の業務の効率化、適法性及び妥当性を監査するほか、取締役会、常勤役員会及びその他の重要な会議に出席し、客観的な立場で助言と提言を行っており、取締役の業務執行状況に関して十分な監視機能を果たしております。

・監査役会

監査役会は、常勤監査役、社外監査役を含む監査役全員をもって組織し、監査役会規程及び監査役監査基準に基づき、関係法令及び当社定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づいて監査報告書を作成しております。

・経営会議

経営会議は、常勤役員会メンバーと次長職以上をもって組織し、毎月開催され、ブロック別・商品部門別等の詳細な業績分析と報告、4か月先行管理表による業務執行の具体的な内容、その背景となる重要実施事項及び具体的対応策について審議を行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の最大化を目指し、経営の透明性・効率性を高めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の推進、及び株主などのステークホルダー（利害関係者）重視の公正な経営を維持することをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

また、当社は、業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、設立当初から社外取締役ならびに社外監査役を選任しております。有価証券報告書提出日現在において取締役7名中、社外取締役2名、監査役3名中、社外監査役2名の体制で、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高める方針であります。

上記、企業統治に対する基本方針及び体制は、当社の企業規模、事業内容に照らし最適であるとの考えのもと採用しております。

ハ その他の企業統治に関する事項

・取締役の職務執行記録の保存・管理体制

取締役は、取締役会及び常勤役員会等の議事録、稟議決裁書その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存しかつ管理する。また、それらの文書は、監査役の要請によりいつでも閲覧に応じる。

・リスク管理体制

法令順守、災害、衛生管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定める。なお、リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備とその運用を図る。また、内部監査室において、内部監査規程の定めるところに従い定期的に監査を行う。

・効率性確保の体制

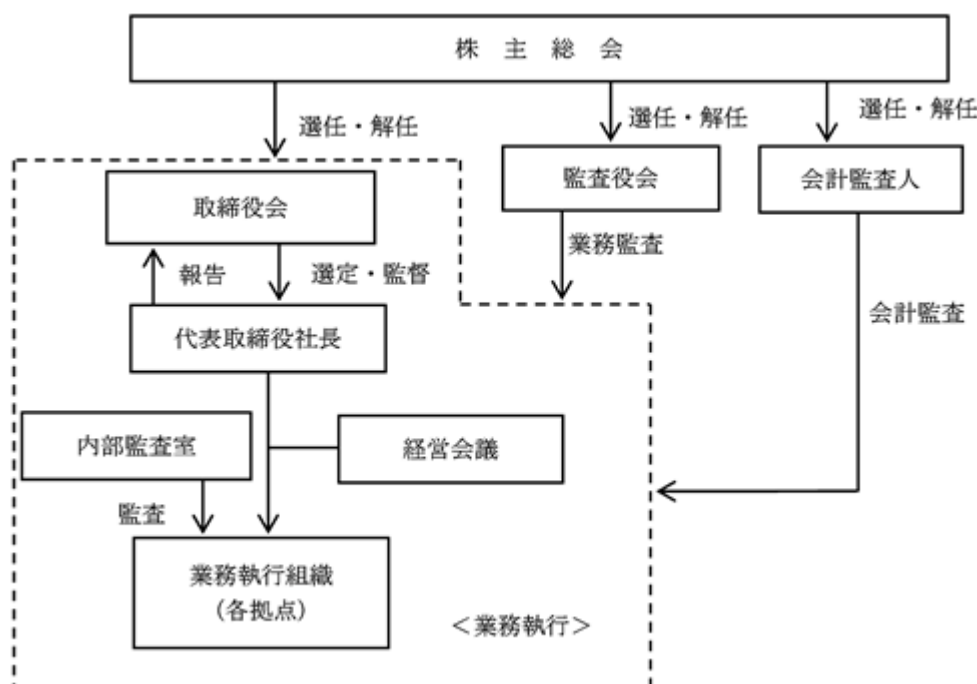
取締役会規程の定めるところに従い、重要案件はすべて取締役会に付議する。なお、業務執行の意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、月2～3回常勤役員会を開催する。また、日常の業務執行は、職務権限規程、業務分掌規程及び稟議規程等により、担当役員、部長、次長、課長などの職制ラインに順次権限と職責を適切に委譲し、適時的確な意思決定と決定内容に沿った業務執行を行う。

・法令順守体制

a 業務を担当する取締役は、自己の担当領域について、法令等の順守体制を構築する権限と責任を有する。また、総務担当取締役は、これらを横断的に推進し管理する。

- b 内部監査室は、当社のコンプライアンス体制の整備・運用状況について内部監査を実施し、確認する。
- c 監査役は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを検証し、監視機能の実効性向上に努める。
- ・監査役の補助従業員に関する事項
 - 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役の補佐員を任命する。
- ・監査役の補助従業員の独立性に関する事項
 - 当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を必要とする。
- ・役職員が監査役に報告するための体制
 - 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反等の不正行為や重大な不当行為などについて、書面もしくは口頭にて監査役に対し報告を行う。また、上記にかかわらず、監査役は必要に応じ、いつでも取締役または使用人に対し報告を求めることができる。
- ・その他、監査役監査の実効性を確保する体制
 - a 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について、意見交換を行う。
 - b 監査役は、内部監査室と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求めることができる。
 - c 監査役は、内部監査室と連携し、当社の業務の効率化、適法性及び妥当性を監査する。また、監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行う。
 - d 監査役会が、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができ、その費用は会社が負担する。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制整備
 - a 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
 - 当社は、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「企業倫理規程」に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で対応し、経済的な利益を供与しないことを掲げ、関係排除に取り組んでおります。
 - b 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - 総務部を対応統括部署として、事案により関係部門と協議し対応しております。また、地元警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりであります。



二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（1名）が担当し、内部監査規程に基づいて実施しております。内部監査室は監査役と連携し、主に業務の効率化や各部門の業務の適法性及び妥当性について監査しております。監査結果は、監査報告書に取りまとめ、社長に提出しております。

監査で改善指摘を受けた事項は、各所属長の責任において速やかに改善を行っております。また、業務運営上関係する法令の改正等に対しては、顧問弁護士や会計監査人のアドバイスを受け、適宜社内規程の改正を行い整備に努めております。

監査役監査につきましては、上記のほか、取締役会、常勤役員会及びその他の重要な会議に参加し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

監査役の見解に関しましては、常勤監査役堀内健三氏は、13年間当社の常務取締役として経理部長を兼任し経理業務の経験を重ねていること、監査役笹井祐三氏は、三洋興熱株式会社の代表取締役社長であり、経理・財務をはじめ企業経営全般の豊富な経験と高い見識のもと他社の監査役に就任していること、東城敬貴氏は、東城会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知識・経験を有していることから、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の見解を有するものであります。

会計監査人との連携につきましては、第2四半期レビュー及び期末監査終了時の年2回、監査報告会を開催し、会計監査人より監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、会計基準等の変更に伴う指導・助言を受けるなど、必要に応じて随時、意見交換が行われております。

内部統制部門につきましては、内部監査室が窓口となり、会計監査人との間で内部統制体制の整備・運用の状況につき協議しております。内部監査室は各部署の業務内容を独立的に評価して社長及び常勤役員会に報告しております。監査役は内部監査室を通じて重要な情報につき適宜報告を受けております。

会計監査の状況

当社は、監査法人シドーとの間で会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査法人シドーの会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査法人シドー 指定社員 業務執行社員：菅井 朗
指定社員 業務執行社員：政近 克幸

なお、継続監査年数については7年以内であります。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は、取締役7名の内2名を選任し、その内1名を独立役員として指名しております。また、社外監査役は、監査役3名の内2名を選任し、その内1名を独立役員として指名しております。

社外取締役及び社外監査役との関係につきましては、資本的關係については、当事業年度末で当社株式を、社外取締役井雲康晴氏は700株、社外監査役笹井祐三氏は75,088株を所有しております。また、社外取締役宮川明氏は株式会社イトーヨーカ堂の監査役を兼務しております。同社は当社の主要株主であります。

取引関係については、社外取締役宮川明氏が監査役を務める株式会社イトーヨーカ堂の親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスの関係会社との間にリース契約等の取引関係がありますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。社外監査役笹井祐三氏が代表取締役社長を務める三洋興熱株式会社との間に灯油等の購入取引54百万円があります。なお、取引条件等については、いずれも一般的取引条件と同様に決定しております。

上記の他は、社外取締役または社外監査役（社外取締役または社外監査役が役員または使用人である会社等を含む。）との間に利害関係はありません。

社外取締役の選任理由につきましては、経営者または経営幹部としての豊富な経験と幅広い知識を活かし、当社の経営に対して提言をいただくとともに、適切な助言を期待するものであります。

社外監査役の選任理由につきましては、監査役制度のより一層の機能強化を図り、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するとともに、経営者及び税理士としての高い見識を活かし、第三者的視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担っていただくためであります。

各社外取締役及び各社外監査役は、高い中立性、独立性及び客観的立場から、それぞれの有する豊富な経験と専門的な知識を活かした監督または監査、及び提言・助言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能及び役割を担っております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役・会計監査人等との意見交換などを通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外取締役井雲康晴氏及び社外監査役東城敬貴氏は、経営陣から著しいコントロールを受け得る者でないこと、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者でないこと、及び証券取引所の定める独立性に関する判断基準の要件を充足していることから、独立役員に指定しております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	118,682	110,381	-	-	8,301	6
監査役 (社外監査役を除く)	4,386	4,080	-	-	306	1
社外役員	7,500	6,910	-	-	590	4

(注) 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬等は取締役会の決議において、監査役の報酬等は監査役会の協議において決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 10銘柄

貸借対照表計上額の合計額 73,832千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	31,280	56,616	継続的な取引関係維持、発展
(株)北洋銀行	5,000	1,780	継続的な取引関係維持、発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,000	1,773	継続的な取引関係維持、発展
第一生命保険(株)	600	1,211	継続的な取引関係維持、発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	31,280	49,954	継続的な取引関係維持、発展
(株)北洋銀行	5,000	1,925	継続的な取引関係維持、発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,000	1,783	継続的な取引関係維持、発展
第一生命保険(株)	600	1,419	継続的な取引関係維持、発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人シドーによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加ならびに刊行誌の定期購読を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,015	2,987,439
売掛金	437,187	486,637
商品及び製品	981,399	868,614
原材料及び貯蔵品	464	344
前払費用	76,216	83,610
繰延税金資産	89,623	103,345
未収入金	454,937	309,153
その他	430	1,241
貸倒引当金	1,500	1,500
流動資産合計	5,229,774	4,838,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,917,015	9,748,306
減価償却累計額	5,575,079	5,585,280
建物(純額)	3,602,935	4,163,025
構築物	750,197	763,567
減価償却累計額	696,089	707,976
構築物(純額)	54,107	55,591
工具、器具及び備品	457,118	471,415
減価償却累計額	377,142	401,461
工具、器具及び備品(純額)	79,975	69,953
土地	1,544,740	6,070,442
リース資産	1,569,123	1,806,641
減価償却累計額	705,521	967,810
リース資産(純額)	863,601	838,831
建設仮勘定	5,940	-
有形固定資産合計	10,048,300	11,197,844
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	80,131	73,832
出資金	1,808	1,808
長期貸付金	1,152,964	925,160
長期前払費用	106,941	80,336
繰延税金資産	96,844	108,265
敷金及び保証金	805,797	639,723
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,244,760	1,829,398
固定資産合計	12,307,552	13,041,733
資産合計	17,537,326	17,880,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,360,000	2,543,997
1年内返済予定の長期借入金	1,502,589	344,107
リース債務	299,693	312,417
未払金	508,785	523,744
未払費用	387,185	402,403
未払法人税等	239,003	200,651
未払消費税等	102,715	17,823
預り金	127,522	139,244
賞与引当金	148,413	156,923
その他	117,308	197,721
流動負債合計	4,793,216	4,839,034
固定負債		
長期借入金	1,726,892	382,785
リース債務	627,294	590,379
退職給付引当金	564,420	583,397
役員退職慰労引当金	151,002	156,599
資産除去債務	16,392	16,604
長期預り敷金保証金	364,441	339,643
固定負債合計	2,450,444	2,069,408
負債合計	7,243,661	6,908,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	4,400,000
繰越利益剰余金	2,825,900	3,208,775
利益剰余金合計	7,085,166	7,768,041
自己株式	2,978	2,978
株主資本合計	10,287,540	10,970,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,124	1,761
評価・換算差額等合計	6,124	1,761
純資産合計	10,293,665	10,972,177
負債純資産合計	17,537,326	17,880,620

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	39,038,162	40,347,579
売上原価		
商品期首たな卸高	935,628	981,399
合併による商品受入高	51,303	-
当期商品仕入高	29,551,566	30,474,561
合計	30,538,498	31,455,961
他勘定振替高	-	176,026
商品期末たな卸高	981,399	868,614
商品売上原価	29,557,098	30,511,320
売上総利益	9,481,064	9,836,259
営業収入		
不動産賃貸収入	458,102	436,855
その他の営業収入	94,631	94,373
営業収入合計	552,733	531,229
営業総利益	10,033,798	10,367,488
販売費及び一般管理費	2,866,407	2,909,473
営業利益	1,368,390	1,275,014
営業外収益		
受取利息	11,003	9,223
受取配当金	2,334	2,678
その他	9,725	8,928
営業外収益合計	23,063	20,831
営業外費用		
支払利息	15,069	9,095
その他	2,398	1,032
営業外費用合計	17,467	10,128
経常利益	1,373,986	1,285,718
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	957,277	-
その他	2,400	5,505
特別利益合計	959,677	5,505
特別損失		
固定資産売却損	397,000	-
固定資産除却損	446,027	466,123
災害による損失	-	583,565
その他	-	4,943
特別損失合計	143,027	154,632
税引前当期純利益	2,190,636	1,136,591
法人税、住民税及び事業税	374,263	362,656
法人税等調整額	12,777	23,206
法人税等合計	361,486	339,450
当期純利益	1,829,149	797,140

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金			
						繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,357,005	5,316,272	2,978	8,518,646
会計方針の変更による累積的影響額						42,584	42,584		42,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,399,589	5,358,856	2,978	8,561,230
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当						102,838	102,838		102,838
当期純利益						1,829,149	1,829,149		1,829,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	1,426,310	1,726,310	-	1,726,310
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,100,000	2,825,900	7,085,166	2,978	10,287,540

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,279	4,279	8,514,366
会計方針の変更による累積的影響額			42,584
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,279	4,279	8,556,950
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			102,838
当期純利益			1,829,149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,404	10,404	10,404
当期変動額合計	10,404	10,404	1,736,715
当期末残高	6,124	6,124	10,293,665

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,100,000	2,825,900	7,085,166	2,978	10,287,540
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	300,000	-		-
剰余金の配当						114,265	114,265		114,265
当期純利益						797,140	797,140		797,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	382,874	682,874	-	682,874
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,400,000	3,208,775	7,768,041	2,978	10,970,415

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,124	6,124	10,293,665
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			114,265
当期純利益			797,140
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,362	4,362	4,362
当期変動額合計	4,362	4,362	678,511
当期末残高	1,761	1,761	10,972,177

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,190,636	1,136,591
減価償却費	618,678	659,179
災害損失	-	83,565
賞与引当金の増減額（は減少）	4,108	8,510
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,181	18,976
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,967	5,597
受取利息及び受取配当金	13,338	11,902
支払利息	15,069	9,095
抱合せ株式消滅差損益（は益）	957,277	-
固定資産売却損益（は益）	97,000	-
固定資産除却損	35,227	17,687
その他の特別損益（は益）	-	562
売上債権の増減額（は増加）	24,698	49,450
たな卸資産の増減額（は増加）	5,638	36,878
その他の資産の増減額（は増加）	21,406	39,031
仕入債務の増減額（は減少）	14,255	183,997
未払消費税等の増減額（は減少）	38,428	60,675
その他の負債の増減額（は減少）	121,040	84,636
小計	1,802,064	2,161,157
利息及び配当金の受取額	2,405	2,758
利息の支払額	14,670	8,569
災害損失の支払額	-	7,539
法人税等の支払額	383,256	388,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406,543	1,759,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,201	13,200
有形固定資産の取得による支出	83,592	1,512,988
有形固定資産の売却による収入	24,925	125,000
建設協力金の回収による収入	91,926	232,013
敷金及び保証金の差入による支出	479	619
敷金及び保証金の回収による収入	4,939	161,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,518	1,008,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	630,698	502,589
リース債務の返済による支出	310,047	351,117
配当金の支払額	102,968	114,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,713	967,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	637,348	216,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,729	3,132,814
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	254,736	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,132,814	2,916,037

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

生鮮食品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

店舗在庫商品(除生鮮食品)

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

その他 3年～30年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を引当計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物	814,463千円	- 千円
土地	2,045,309	-
計	2,859,773	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	716,761千円	- 千円
計	716,761	-

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	800,000

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
災害による損失への振替高	- 千円	76,026千円
計	-	76,026

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	950,863千円	1,010,888千円
従業員給料及び賞与	3,285,206	3,425,221
賞与引当金繰入額	148,413	156,923
退職給付費用	45,225	48,955
役員退職慰労引当金繰入額	10,967	9,197
減価償却費	607,530	648,466
おおよその割合		
販売費	88%	88%
一般管理費	12	12

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
土地	78,397千円	- 千円
建物	18,603	-
計	97,000	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
撤去費用	10,800千円	48,436千円
建物	34,540	17,386
その他	686	300
計	46,027	66,123

5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
商品廃棄損	- 千円	76,026千円
修繕費等	-	4,890
その他	-	2,649
計	-	83,565

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,719,320	-	-	5,719,320
合計	5,719,320	-	-	5,719,320
自己株式				
普通株式	6,043	-	-	6,043
合計	6,043	-	-	6,043

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	102,838	18	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	114,265	利益剰余金	20	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当事業年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2.	5,719,320	5,719,320	-	11,438,640
合計	5,719,320	5,719,320	-	11,438,640
自己株式				
普通株式（注）1.3.	6,043	6,043	-	12,086
合計	6,043	6,043	-	12,086

（注）1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加5,719,320株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加6,043株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	114,265	20	平成29年9月30日	平成29年12月25日

（注）平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	125,692	利益剰余金	11	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,191,015千円	2,987,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	58,201	71,402
現金及び現金同等物	3,132,814	2,916,037

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度に合併した株式会社オーケーより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	130,926千円
固定資産	2,129,380
資産合計	2,260,306
流動負債	416,338
固定負債	846,665
負債合計	1,263,004

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、スーパーマーケット事業における事務機器、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の土地・建物に関する賃貸借契約に基づくものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は長期借入金が最長で決算日後4年、リース債務が最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、長期貸付金、敷金及び保証金について、各担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない投資有価証券については、発行体（取引先企業）ごとに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成29年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,191,015	3,191,015	-
(2) 売掛金	437,187		
貸倒引当金()	735		
	436,452	436,452	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	61,382	61,382	-
(4) 長期貸付金	1,152,964	1,152,964	-
(5) 敷金及び保証金	782,254	616,424	165,829
資産計	5,624,069	5,458,239	165,829
(1) 買掛金	2,360,000	2,360,000	-
(2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	1,229,481	1,229,831	350
(3) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	926,988	912,218	14,769
負債計	4,516,469	4,502,049	14,419
デリバティブ取引	-	-	-

()売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成30年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,987,439	2,987,439	-
(2) 売掛金	486,637		
貸倒引当金()	916		
	485,721	485,721	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	55,082	55,082	-
(4) 長期貸付金	925,160	925,160	-
(5) 敷金及び保証金	616,045	489,484	126,561
資産計	5,069,449	4,942,887	126,561
(1) 買掛金	2,543,997	2,543,997	-
(2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	726,892	725,251	1,641
(3) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	902,796	889,364	13,432
負債計	4,173,686	4,158,613	15,073
デリバティブ取引	-	-	-

()売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち建設協力金は、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらについては、将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	18,749	18,749
(2) 敷金及び保証金	23,543	23,677
(3) 長期預り敷金保証金	364,441	339,643

(1) 投資有価証券 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金及び保証金

これらの一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(5) 敷金及び保証金」には含まれておりません。

(3) 長期預り敷金保証金

これらについては、契約の解消時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,191,015	-	-	-
売掛金	437,187	-	-	-
長期貸付金	80,433	328,183	349,336	395,011
合計	3,708,636	328,183	349,336	395,011

当事業年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,987,439	-	-	-
売掛金	486,637	-	-	-
長期貸付金	70,852	267,145	301,714	285,448
合計	3,544,928	267,145	301,714	285,448

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	502,589	344,107	231,451	146,545	4,789	-
リース債務	299,693	247,032	187,696	117,613	55,134	19,816
合計	802,282	591,139	419,147	264,158	59,923	19,816

当事業年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	344,107	231,451	146,545	4,789	-	-
リース債務	312,417	253,081	182,998	120,519	31,496	2,282
合計	656,524	484,532	329,543	125,308	31,496	2,282

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	59,608	50,425	9,183
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,608	50,425	9,183
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,773	2,125	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,773	2,125	351
合計		61,382	52,550	8,831

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額18,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成30年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	53,298	50,425	2,873
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,298	50,425	2,873
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,783	2,125	342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,783	2,125	342
合計		55,082	52,550	2,531

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額18,749千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	506,117千円	564,420千円
退職給付費用	45,225	48,955
退職給付の支払額	30,044	29,978
合併による増加額	43,121	-
退職給付引当金の期末残高	564,420	583,397

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年9月30日)	(平成30年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	564,420千円	583,397千円
貸借対照表に計上された負債の額	564,420	583,397
退職給付引当金	564,420	583,397
貸借対照表に計上された負債の額	564,420	583,397

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 45,225千円 当事業年度 48,955千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額否認	171,640千円	177,411千円
賞与引当金繰入額否認	45,488	47,720
役員退職慰労引当金繰入額否認	45,919	47,621
資産除去債務	37,234	39,082
未払費用否認	16,604	17,198
未払事業税否認	17,688	15,313
減価償却資産償却超過額	16,066	14,929
減損損失	9,200	8,438
未払事業所税否認	6,169	6,580
その他	5,617	18,625
繰延税金資産小計	371,630	392,922
評価性引当額	6,972	6,972
繰延税金資産合計	364,658	385,949
繰延税金負債		
合併受入時土地評価差額	163,785	163,785
建設協力金	11,698	9,784
その他有価証券評価差額金	2,706	769
繰延税金負債合計	178,191	174,339
繰延税金資産の純額	186,467	211,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
評価性引当額の増減額	1.9	
住民税均等割	0.8	
税額控除	1.4	
抱合せ株式消滅差益	13.3	
子会社合併による影響額	1.8	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

賃貸不動産の総額に重要性がないため省略しております。

当事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

賃貸不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当事業年度(自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	灯油等の購入			
役員及びその近親者が過半数を所有する会社	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注1)	灯油等の購入	営業取引	灯油等の購入	39,999	未払金	4,209

(注) 1. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が69.1%を直接保有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が過半数を所有する会社	三洋興熱(株)	北海道帯広市	30,000	石油卸小売	(注1)	灯油等の購入	営業取引 灯油等の購入	54,951	未払金	7,798

(注) 1. 三洋興熱(株)は、当社監査役笹井祐三及びその近親者が82.8%を直接保有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	900.85円	960.24円
1株当たり当期純利益金額	160.08円	69.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,829,149	797,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,829,149	797,140
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,554	11,426,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,178,015	854,596	284,305	9,748,306	5,585,280	277,119	4,163,025
構築物	750,197	13,370	-	763,567	707,976	11,886	55,591
工具、器具及び備品	457,118	22,259	7,962	471,415	401,461	31,981	69,953
土地	5,441,740	628,702	-	6,070,442	-	-	6,070,442
リース資産	1,569,123	302,709	65,190	1,806,641	967,810	327,479	838,831
建設仮勘定	5,940	595,333	601,273	-	-	-	-
有形固定資産計	17,402,134	2,416,970	958,732	18,860,373	7,662,528	648,466	11,197,844
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,350	-	-	5,350
電話加入権	-	-	-	9,139	-	-	9,139
無形固定資産計	-	-	-	14,490	-	-	14,490
長期前払費用	106,941	214	26,818	80,336	-	-	80,336

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東光店	458,273千円	発寒中央駅前店	354,073千円
土地	発寒中央駅前店	628,702千円		
リース資産	東光店	106,466千円		

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	東光店	600,679千円
-------	-----	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	502,589	344,107	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	299,693	312,417	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	726,892	382,785	0.73	平成31年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	627,294	590,379	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,156,469	1,629,688	-	-

- (注) 1. 平均利率については、当事業年度末現在の借入金残高及び利率を使用して算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	231,451	146,545	4,789	-
リース債務	253,081	182,998	120,519	31,496

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	1,500	-	1,500	1,500
賞与引当金	148,413	156,923	148,413	-	156,923
役員退職慰労引当金	151,002	9,197	3,600	-	156,599

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	616,023
預金	
当座預金	1,567,968
普通預金	231,949
定期預金	534,197
定期積金	37,300
小計	2,371,415
合計	2,987,439

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) J C B 北海道	237,068
(株) 札幌北洋カード	102,360
(株) ニッセンレンエスコート	42,201
(株) 日専連旭川	34,957
三井住友カード(株)	23,392
その他	46,656
合計	486,637

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
437,187	10,906,932	10,857,481	486,637	95.7	15.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
青果	12,174
水産	13,151
畜産	23,840
惣菜	12,990
デイリー	50,416
一般食品	575,223
日用雑貨	135,154
その他	45,663
合計	868,614

ニ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
貯蔵品	
事務用品	213
衛生用品	131
合計	344

ホ．長期貸付金

相手先	金額（千円）
中道リース(株)	78,295
オリックス(株)	161,984
エムジーリース(株)	244,718
三井住友ファイナンス&リース(株)	185,334
大和リース(株)	254,827
合計	925,160

負債の部
イ．買掛金

相手先	金額(千円)
国分北海道㈱	421,521
日本アクセス北海道㈱	160,663
東日本フード㈱	135,418
三井食品㈱	109,536
三菱食品㈱	85,977
その他	1,630,880
合計	2,543,997

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	10,641,999	20,224,842	30,021,849	40,347,579
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	385,159	613,657	938,655	1,136,591
四半期(当期)純利益金額(千円)	262,135	415,675	636,229	797,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.94	36.38	55.68	69.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.94	13.44	19.30	14.08

(注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daiichi-d.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、以下のいずれかを選択して贈呈する。 (1) 所有株式数100株以上500株未満保有の株主に対し、1,000円分のVJAギフトカード (2) 所有株式数500株以上1,000株未満保有の株主に対し、2,000円分のVJAギフトカード (3) 所有株式数1,000株以上保有の株主に対し、下記のいずれかを選択していただき贈呈する。 北海道特産品4品のうちから1品(4,000円相当) 自社商品券4,000円分 VJAギフトカード4,000円分 贈呈時期 100株以上1,000株未満 12月下旬 1,000株以上 北海道特産品 特産品の時季 自社商品券・VJAギフトカード 2月中旬 なお、期日までに申込みがない場合は、店舗のある地域(十勝総合振興局管内、上川総合振興局管内、石狩振興局管内)の株主に対し、自社商品券を贈呈し、店舗のない地域の株主に対し、北海道特産品1品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月25日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月25日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日北海道財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日北海道財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月13日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年12月26日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

株式会社ダイイチ
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイイチの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイイチが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。